

第205回（令和4年2月20日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

「原価計算基準」の内容に準拠した○×選択問題を出題しました。「原価計算基準」における各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いに加え、例外事項に関する記述などについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算の目的に関する問題です。財務諸表作成等のために製品原価計算に必要な情報を提供することも重要な目的ですが、予算編成、予算統制に必要な原価情報を提供することも原価計算の主たる目的の1つです。本問は「原価計算基準」一(四)からの出題になります。
2. 原価の本質に関する問題です。原価はあくまで経営目的に関連するものを指し、経営過程以外の、資本の調達、返還、利益処分等の財務活動に関連する費用は原価を構成しません。本問は「原価計算基準」三(三)からの出題になります。
3. 材料副費の取り扱いに関する問題です。引取費用以外の材料副費の一部は購入代価に加算しないことができますが、加算しない場合は間接経費の項目として扱うか、または材料費に配賦します。本問は「原価計算基準」一一(四)からの出題になります。
4. 補助部門費は、基本的には各製造部門に配賦されますが、必要ある場合には製造部門に配賦せずに直接に製品に配賦することもできます。本問は「原価計算基準」一八(二)からの出題になります。
5. 総合原価計算において、仕損の費用は、原則として仕損費の費目を設けることなく、その期の完成品と月末仕掛品の原価に負担させます。減損の処理も仕損に準じた扱いとなります。本問は「原価計算基準」二七からの出題になります。
6. 原価差異の分析は、製品原価および損益の確定という財務会計上の目的に加え、分析結果を原価の管理に役立てるために実施されます。原価管理のためには、特定の階層だけでなく、関連する各階層の経営管理者に情報を提供する必要があります。本問は「原価計算基準」四四からの出題となります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 本問は工場消耗品の消費に関する問題です。工場消耗品の消費額は棚卸計算法により計算されるため、月初棚卸高 $\text{¥}241,000$ ＋当月購入高 $\text{¥}2,819,000$ －月末棚卸高 $\text{¥}312,000$ ＝ $\text{¥}2,748,000$ になります。
2. 本問は労務費の計算とその中の社会保険料と所得税等の取り扱いを問う問題です。預り金勘定の処理が主な論点になります。

3. 本問は工程別総合原価計算において主産物と副産物が分離する場合の仕訳を問うています。仕掛品勘定への集計額から副産物の評価額を控除して、主産物の完成品総合原価が計算されます。
4. 本問は等級別総合原価計算の問題です。等価係数は重量にもとづいているので、16kgの1級品を1としたとき、12kgの2級品は0.75になります。この等価係数にそれぞれの個数をかけて計算される積数によって原価を按分することになります。
5. 本問は売上返品が行われた際の基本的な仕訳になります。販売単価¥980×返品数量150個＝¥147,000の売上を消すと同時に、単位原価¥640×返品数量150個＝¥96,000の売上原価についても処理することになります。
6. 本問は減価償却費の仕訳に関する問題です。工場に経費勘定が設けられていないため、借方は製造間接費で処理します。また、減価償却累計額勘定は本社に設けられているため、工場側の仕訳では、貸方は本社勘定になります。

第3問

製造間接費の部門別計算に関する問題です。直接配賦法の計算構造、特に補助部門間の用役の授受を無視するという仕組みをしっかり理解できているかが重要な論点になります。

まず、最初に第1次集計を行います。部門個別費は解答欄に記載されていますので、ここでは部門共通費を適切な配賦基準に基づき配賦することからスタートします。配賦基準は、建物減価償却費が占有面積、厚生費が従業員数となります。これに基づいて配賦率を計算すると、建物減価償却費は $14,000 \text{ 千円} / 2,800 \text{ m}^2 = @5 \text{ 千円}$ 、厚生費は $9,600 \text{ 千円} / 80 \text{ 人} = @120 \text{ 千円}$ となります。これによる各部門への配賦額は下記の通り。

建物減価償却費

切削部： $1,100 \text{ m}^2 \times @5 = 5,500 \text{ 千円}$
 組立部： $800 \text{ m}^2 \times @5 = 4,000 \text{ 千円}$
 動力部： $400 \text{ m}^2 \times @5 = 2,000 \text{ 千円}$
 修繕部： $350 \text{ m}^2 \times @5 = 1,750 \text{ 千円}$
 事務部： $150 \text{ m}^2 \times @5 = 750 \text{ 千円}$

厚生費

切削部： $35 \text{ 人} \times @120 = 4,200 \text{ 千円}$
 組立部： $25 \text{ 人} \times @120 = 3,000 \text{ 千円}$
 動力部： $9 \text{ 人} \times @120 = 1,080 \text{ 千円}$
 修繕部： $6 \text{ 人} \times @120 = 720 \text{ 千円}$
 事務部： $5 \text{ 人} \times @120 = 600 \text{ 千円}$

次に第2次集計ですが、ここで重要になってくるのが製造部門と補助部門の区別です。製品の製造加工に直接的に携わる部門が製造部門であり、この場合は切削部と組立部が該当します。対して、製品の製造に直接的には携わらない動力部、修繕部、事務部が補助部門となります。第2次集計では、第1次集計後のこれら補助部門費を製造部門に配賦することになり、配賦基準は動力部門費が消費電力量、修繕部門費が修繕時間、事務部門費が従業員数になります。

先にも述べたように、本問では直接配賦法が指定されており、補助部門間の用役の授受を

無視して計算するため、配賦率の計算の分母になる数値は切削部と組立部の数値の合計になります。そのため、修繕部の動力部への40時間というサービス提供は計算上、無視します。配賦率は事務部費が4,200千円/60人=@70千円、修繕部費が5,750千円/230時間=@25千円、動力部費が8,000千円/800kwh=@10千円となります。これに基づいて第2次集計額を計算すると下記の通り。

事務部費

切削部：35人×@70=2,450千円

組立部：25人×@70=1,750千円

動力部費

切削部：450kwh×@10=4,500千円

組立部：350kwh×@10=3,500千円

修繕部費

切削部：150時間×@25=3,750千円

組立部：80時間×@25=2,000千円

これらを合計すると、最終的な配賦額は、切削部が30,000千円、組立部が21,000千円になります。

第4問

本問は、完全受注品を製造・販売し、個別原価計算を採用している企業の勘定の記入および原価計算表の作成の問題です。

問題中には、単純に設定された数字を勘定に記入するだけでなく、材料消費価格差異の計算、賃率差異の計算、製造部門費配賦差異の計算も含んでいます。差異の金額を計算するだけでなく、借方差異・貸方差異の区別についても意識して学習を進めてください。また、本問は、補修指図書を集計・処理なども含めて作成しています。個別原価計算における勘定全体の構造と原価計算表の完成までの全体像を正しく描けるように意識してみてください。過去にも類題(第197回など)が出題されていますので、条件の違い等に注意しながら学習してください。